

# 中期目標「グリーンイノベーションによる持続可能な住宅・建築・都市の実現」

## 評価書（事後）

平成28年5月20日（金）

建築研究所研究評価委員会

委員長 深尾 精一

### 1. 中期目標の概要

#### （1）背景及び目的・必要性

国土交通大臣の示した中期目標に対して設定された中期計画において、達成すべき4つの目標ごとに詳しく指針が定められ、優れた成果の創出により社会への還元を果たす事が求められている。

本目標としては、気候変動問題への対応は喫緊の政策課題であり、低炭素社会作りに向けて総合的な政策パッケージの策定・推進が求められている。また、住宅・建築・都市分野においても、省エネ、省資源、廃棄物の再生利用、森林資源や水資源の有効活用など対応すべき課題は多いため、重点的・集中的に力を注ぐ必要がある。

#### （2）重点課題の概要

2020年の省エネ基準の運用強化を視野に入れた省エネ対策の高度化への対応をはじめ、建築における木材利用及び資源循環利用の促進など住宅・建築・都市分野におけるグリーンイノベーションの推進に関する研究開発を行い、低炭素社会の構築に貢献し持続可能な社会の実現を目指す。

#### （3）達成すべき目標

##### 目標1. 住宅・建築・都市の低炭素化の促進に関する研究開発

住宅・建築・都市の低炭素化を促進するため、2020年の省エネ基準の運用強化を視野に入れつつ、実効的な省エネ性能評価手法の高度化をはじめ必要な技術基準の策定等に反映しうる研究を行う。また、住宅のライフサイクルを通じてCO2排出量をマイナスにする住宅設計法を含め、省エネ設計普及のための中小事業者等向け技術指針の作成等を行う。

さらに、今後エネルギー消費が増大すると予想されるアジアの国々に展開可能な蒸暑地域対応の省エネ住宅設計法を開発する。

##### 目標2. 木材の利用促進に資する建築技術の研究開発

森林資源の有効活用と国内の林業・林産業の活性化に資するとともに、二酸化炭素固定効果も期待できる木材の建築での利用を促進するため、必要な構造、防火、材料等の技術基準の策定等に反映しうる研究開発を行うとともに、中小事業者等向け技術指針の作成等を行う。

##### 目標3. 資源循環利用等の促進に資する建築技術の研究開発

住宅・建築分野における長寿命化・省資源化・資源循環利用を促進するため、建築材料・部材の耐久性、省資源性及びリサイクル性に関する評価手法の開発等を行う。

また、水資源の枯渇リスクに備えるとともに排水に伴う環境負荷の低減を図るため、建築物における

超節水化技術について、開発途上国への展開も視野に入れつつ研究開発を行う。

#### (4) 達成状況

目標 1. 性能評価方法の実物件等における検証および体系化、普及・精度向上のための個別技術・製品の性能評価方法の規格化等による整備、実務者への普及促進のための省エネ設計支援ツールなどによる情報の整備、運用のための行政支援等の技術資料やマニュアルを整備・公開した。

また、海外技術者向け研修における技術資料や蒸暑地域対応の省エネ住宅設計法の国際標準化に向けた基礎資料として、他の研究機関等と連携して成果を取りまとめた。

目標 2. 木材の利用促進のため、諸団体や大学との連携体制の下、材料、構造、防火の各観点から設計・評価手法を検証・整備し、中層・大規模な木造建築物の普及に資するガイドライン原案、実務者向け技術資料等を作成し公開した。

目標 3. 外部機関等との連携の下、建築物の長寿命化、ならびに資源消費の観点から、建築材料・部材のあり方、使い方ならびに行政施策を検討するために必要な技術資料を作成し公開した。また、世界的な水問題を抱える現在において、節水化社会の構築及び災害時におけるインフラの途絶にも対応する衛生設備システムにおける節水に関する評価技術の構築、防災型システムの計画・設計技術を構築した。

### 3. 全体委員会における所見

本目標に対応する各課題とも十分な成果を上げており、求められる成果を適切な場で発表、公開できている。また、他機関との連携も適切に行われ、効率的に研究が実施されている。政策等への反映や評価手法の採用等、国の政策に対してフィードバックも行われており、社会的な要請に対して対応できていると言えるため、本目標は達成できていると評価したい。

### 4. 評価結果

- A 本中期目標期間に目標を達成できた。
- B 本中期目標期間に目標を概ね達成できた。
- C 本中期目標期間に目標を達成できなかった。